



報道発表資料

平成27年4月30日 | 地球環境

平成27年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（設備の高効率化改修支援モデル事業）に係る対象事業者の公募について

一般社団法人温室効果ガス審査協会では、環境省から二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の交付決定を受け、地方自治体や民生・業務部門の各種施設等において、部品の劣化やメンテナンス不足により効率の低いまま稼働している設備の高効率化改修（機器全体ではなく、エネルギー効率の向上及び二酸化炭素削減に寄与する部品・部材の交換・追加や、交換等を実施した設備を稼働させるのに必要な調整）を支援し、低コストで二酸化炭素排出量とエネルギーコストの大幅な削減を実現するモデルを確立する「設備の高効率化改修支援モデル事業」を行います。

この度、同法人が本年度の対象事業者公募を4月30日(木)より開始し、5月12日(火)から15日(金)までの間、公募説明会を開催いたしますのでお知らせします。多くの事業者の方々にご参加頂ければと思っておりますので、ご検討ください。

1. 公募について

(1) 事業概要

本事業では、地方自治体の所有する各種施設や民生部門の施設等において、資金不足から、部品の劣化やメンテナンス不足により効率の低いまま稼働している設備の高効率化改修（エネルギー効率の向上に寄与する部品・部材の交換・追加（以下「交換等」という。）及び交換等を実施した設備を稼働させるのに必要な調整）を支援することで、低下した効率の改善を促進し、費用効率的な二酸化炭素削減手法を確立することを目的としています。

(2) 公募期間

平成27年4月30日（木）～平成27年6月12日（金）

(3) 応募方法

応募方法等の詳細は、当該協会ホームページにてご確認ください。

（一般社団法人温室効果ガス審査協会ウェブサイト：<http://www.qai.or.jp>）

2. 公募説明会

以下の日程で説明会を開催します。申し込み方法等の詳細は、執行団体（一般社団法人温室効果ガス審査協会）のウェブサイトをご覧ください。

開催日	開催地	開催時間	会場
5月12日 (火)	東京	9：30- 11：20 (受付開始 9:00)	TKPガーデンシティ竹橋 カンファレンスルーム10 A（定員81名） http://tkptakebashi.net/access/
5月13日 (水)	札幌		TKP札幌カンファレンスセンター カンファレンスルーム7 A（定員69名） http://tkpsapporo-bc.net/access/
	福岡		TKPカンファレンスシティ博多 TKPホール（定員132名） http://www.kashikaigishitsu.net/facilitys/cc-hakata/access/
5月14日 (木)	大阪		TKPガーデンシティ東梅田 バンケット6 A（定員159名） http://tkp-higashiumeda.net/access/
	名古屋		TKPガーデンシティ名古屋新幹線口 カンファレンスルーム 5A（定員87名） http://tkpnagoya.net/access/
			TKPガーデンシティ竹橋

5月15日 (金)	東京	カンファレンスルーム 10 A (定員81名) http://tkptakebashi.net/access/
	仙台 台	TKPガーデンシティ仙台勾当台 カンファレンス2 (定員54名) http://www.kashikaigishitsu.net/facilitys/gc-sendai-koutoudai/access/

3. 問い合わせ先

一般社団法人 温室効果ガス審査協会 (<http://www.gaj.or.jp>)
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-29-1 住友不動産一ツ橋ビル7階
担当：角田、加藤、有井
E-mail：eie@gaj.or.jp
電話：03-6261-4381
FAX：03-6261-4382

連絡先	
環境省地球環境局地球温暖化対策課	
直 通	03-5521-8355
代 表	03-3581-3351
課 長	土居 健太郎 (内線6736)
課長補佐	井戸井 毅 (内線6759)
係 長	田上 翔 (内線6729)

設備の高効率化改修支援モデル事業

目的・意義

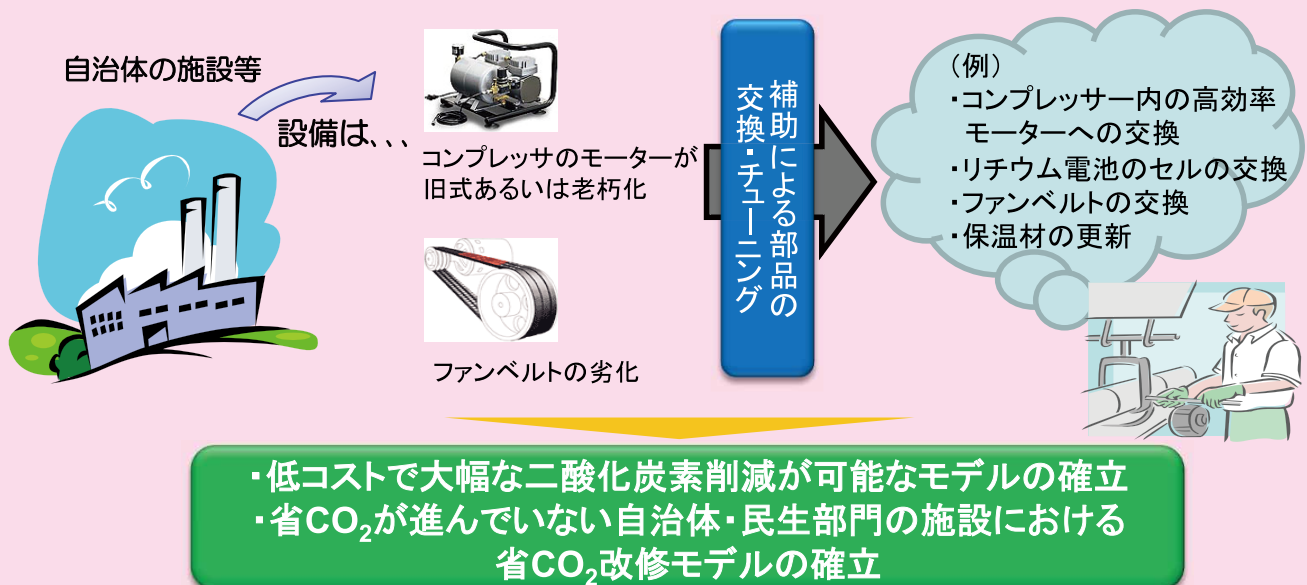
自治体の所有する各種施設や民生部門では、原油や電気料金等の高騰と景気回復により、稼働率の向上や効率の低い設備使用によるエネルギーコストの増大が経費をさらに圧迫し、かつ二酸化炭素排出量も増加するという悪循環に陥っています。

しかし、財政状況の厳しい中、中小規模の自治体等の資金力では機器全体の更新は困難なのが実情です。

本事業ではこの課題を解決するため、機器全体ではなく、二酸化炭素排出量削減に寄与する部品や部材のみの交換やチューニングにより、エネルギー使用量と二酸化炭素排出量を削減できる、自治体の各種施設等において低コストで二酸化炭素排出量削減が実現できるモデルを確立することを目指します。

事業内容

自治体・民生部門等で使用されている設備の部品・部材のうち、交換・チューニングにより大幅なエネルギー効率の改善と二酸化炭素の削減に直結するものに対して、部品交換・チューニング等に必要な経費の一部を補助します。



補助内容

【間接補助事業】

I. 環境省が非営利法人を選定の上、補助金を交付

II. 補助金の交付を受けた非営利法人からの補助（間接補助）

1. 補助対象者：地方公共団体、民間事業者等
2. 対象事業：エネルギー効率の向上に寄与する部品・部材の交換等の改修を行う事業
3. 補助割合：民間事業者
 - 資本金 1,000 万円未満：2/3 を上限に補助
 - 資本金 1,000 万円以上：1/2 を上限に補助地方公共団体
 - 政令市未満：2/3 を上限に補助
 - 都道府県、政令市及び特別区：1/2 を上限に補助上記以外：1/2 を上限に補助